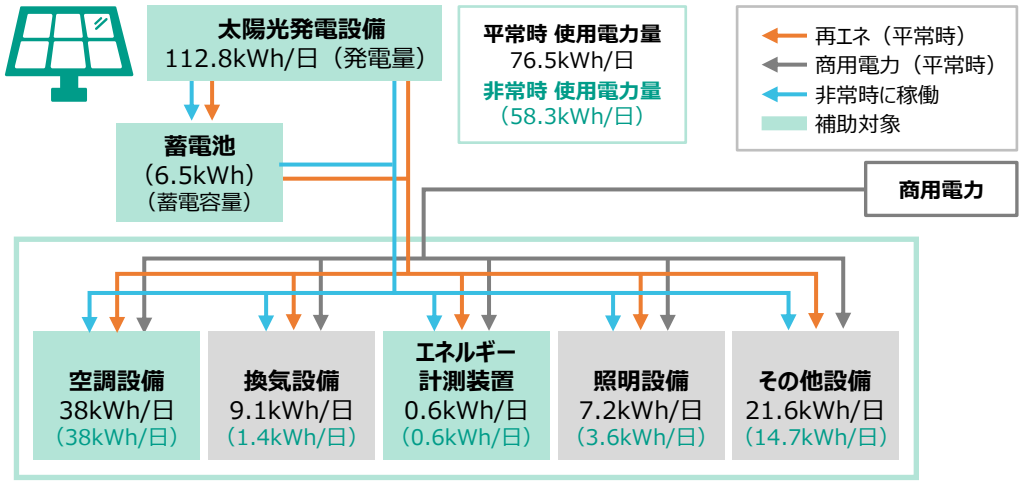
7.5 平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO_2独立型施設支援事業

①災害時運用を念頭に置いた非接触型宿泊所

事業概要

事業者概要	事業者名	北海道ジェイ・アール都市開発株式会社
	業種	不動産業、物品賃貸業
事業所	所在地	北海道
	総延床面積	341.94㎡
補助金額	補助金額	約7,468万円
	補助率	2/3
主な導入備	従前設備	ー
	導入設備	高効率個別エアコン、太陽光発電システム、蓄電システム、ムービングハウス（外寸　長さ：12.186mm、幅：2.493mm、高さ：2.930mm）、エネルギー計測装置
事業期間	稼働日	2024年3月
区分		新設
特長		空調、太陽光発電、蓄電池、EMSによる監視など、利用者の快適性などを満足させながら、省エネルギーできるシステムとなっている。

システム図



写真

コンテナハウス全体



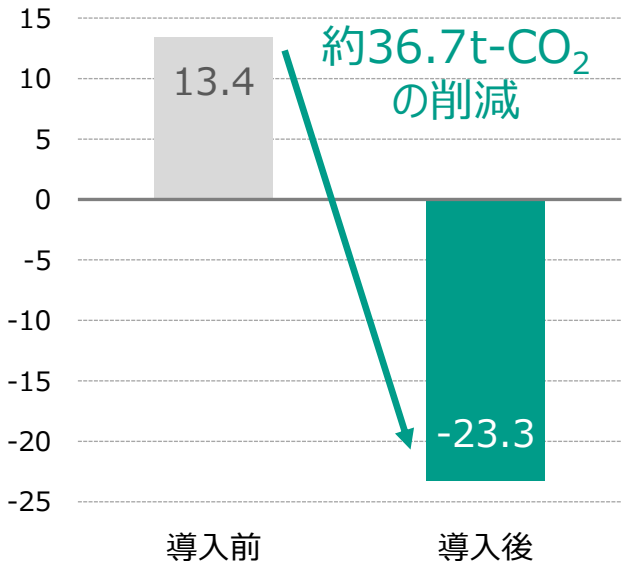
①災害時運用を念頭に置いた非接触型宿泊所

事業の効果※1

エネルギーコスト削減額※2		約141万円／年
投資回収年数	補助あり	－
	補助なし	－

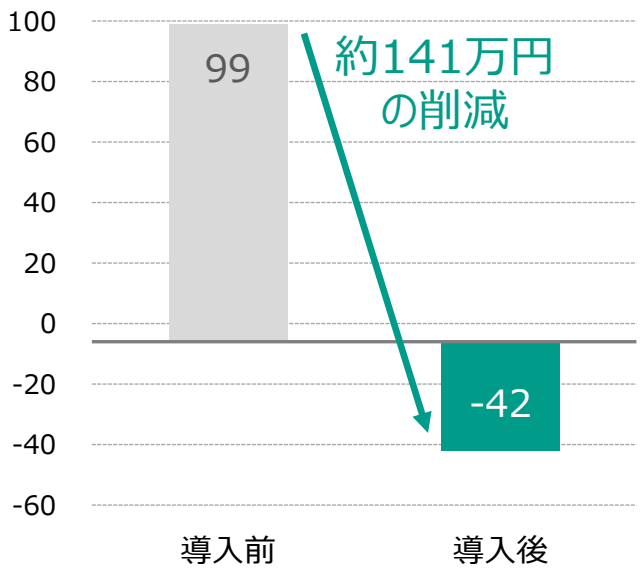
CO_2削減量	約36.7t-CO_2／年
CO_2削減コスト※3	約144,000円／t-CO_2

CO_2排出量（t-CO_2／年）



太陽光発電と系統が連携されているため、ほぼ計画通りに稼働している。そのため、発電電力がコンテナ内の設備運用に必要な電力を上回っている。

エネルギーコスト（万円／年）



太陽光発電の余剰電力を系統を介して売電する仕組みがあることで、エネルギーコスト削減に繋がった。

【脚注】
※1 ここに示す事業の効果は、「電力・ガス取引監視等委員会 電力取引の状況（電力取引報結果）」の2023年度データから算定した電力単価を用いて試算したものである。
※2 エネルギーコスト削減額：系統から電力量を調達した場合と比較した省エネ・創エネ効果（電気代の削減額）。
※3 CO_2削減コスト：「補助額÷（CO_2削減効果×耐用年数）」によって算出。

①災害時運用を念頭に置いた非接触型宿泊所

事業によって実現できたこと／事業前にあった課題及びその解決方法

■ 災害対応力のある宿泊施設：

2019年より親会社のJR北海道が運営していた非接触型宿泊事業（モバイルイン）を当社が引き継ぐ形で当社が千歳で2号店目を開発した。補助金を活用して、停電時も活用可能な宿泊施設とすることができた。
ほぼ当初の計画通りに施設運用がなされている。空調、太陽光発電、蓄電池、EMSによる監視等、利用者の快適性等を満足させながら省エネルギー化を実現できるシステムとなっている。
開業に関して、テレビや新聞等、各マスコミに取り上げられた。
また全国のJR関係各社、自治体の見学・視察を5回実施（20名程度）した。

■ 災害時の避難所としての地域貢献：

平常時は無人型宿泊施設として運営しているが、災害時には避難所、簡易医療施設、医療従事者休憩所、ボランティア活動拠点施設として活用が可能である。




空調設備



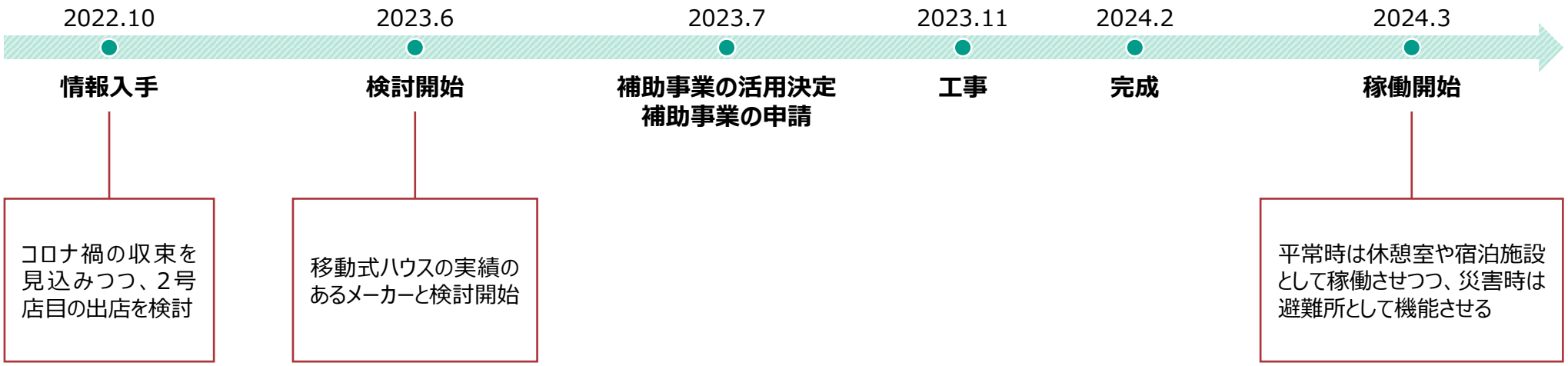
太陽光発電パネル



蓄電池

①災害時運用を念頭に置いた非接触型宿泊所

事業の経緯／今後の予定



事業者の声

北海道ジェイ・アール都市開発株式会社

担当者
北海道ジェイ・アール都市開発（株） 開発企画本部

- JRモバイルインは1店舗目の琴似店においてもムービングハウスを使用し、建物内には災害用備蓄品を常備するなど、企画当初から災害時の使用を念頭に置いている。また施設は無人で運営しているため、コロナ禍において非接触の宿泊所として医療従事者の方に長期間ご利用いただいたなどの実績がある。
今回のJRモバイルイン千歳開発事業においては、ムービングハウスを10棟用いて、平時は宿泊施設として利用し、災害時には千歳地域の避難所として活用するほか、必要に応じて移設し、避難所や簡易医療施設、医療従事者休憩所等の用途に転用することで、地域のレジリエンス向上へ貢献できると考えている。